

施策名：安全・安心な教育環境の確保

事業名	担当課・室名	ページ
いじめ・不登校等未然防止対策事業	学校安全・安心支援課	1 / 5
いじめ・不登校等解決支援事業	学校安全・安心支援課	2 / 5
不登校児童生徒支援体制整備事業	学校安全・安心支援課	3 / 5
子どもの命を守る学校防災強化事業	学校安全・安心支援課	4 / 5
不登校児童・生徒図書館等活用推進事業	社会教育課	5 / 5

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業		事業期間	平成25年度～令和3年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
						施策区分	安全・安心な教育環境の確保			
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	学校安全・安心支援課		評価者	学校安全・安心支援課長 夔田 祐二			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	いじめ・不登校の問題は、児童生徒が安心して学校生活を送る上で、重要な問題である。いじめや不登校の問題が起きる背景や原因は複雑・多様化していることから、児童生徒の居場所・絆づくりと、未然防止対策を進める効果的な学校体制づくりが課題となっている。	事業の目的	いじめ等生徒指導上の問題行動や不登校の未然防止を推進するため、不登校対策アクションプランを策定した小・中学校に地域児童生徒支援コーディネーターを配置するとともに、大分県いじめ問題子どもサミット等を開催する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①地域児童生徒支援コーディネーターの配置 不登校対策の専門性や生徒指導力を持った教員を22人配置(中学校18人、小学校4人) ②いじめ防止対策 ・大分県いじめゼロ子どもサミット開催(228人参加) ・学校問題スキルアップ研修会(小・中・高等学校及び特別支援学校教職員対象)(403人参加)	①	173,611	総コスト	196,535	194,330	193,383
	②	1,233	事業費	176,535	174,330	173,383
	③		(うち一般財源)	129,888	127,639	126,919
	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計		174,844	職員数(人)	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	地域児童生徒支援コーディネーターによる教育相談コーディネーターへの支援・助言の実施回数(回)		目標値		1,059	1,059	1,059		99%			目標値					
		実績値		2,087							実績値						
		達成率		197.1%							達成率						
学校問題対応スキルアップ研修会参加人数(人)		目標値	400	400	400	400		1%			目標値						
		実績値	414	403							実績値						
		達成率	103.5%	100.8%							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果	
中学校不登校出現率(%)	目標値		2.89	2.82	2.75	2.75	b	いじめ・不登校や貧困の対策について、地域児童生徒支援コーディネーターが各学校の教育相談コーディネーターの指導・助言を通して支援する体制の充実が図られた。 ※平成30年度実績値の確定が令和元年10月頃となるため平成29年度実績値を用いて評価した。	
	実績値		3.26						
	達成率		88.7%						

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談コーディネーターを中心としたスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携した教育相談体制の充実</li> <li>中学校に配置した地域児童生徒支援コーディネーターによる小学校支援の強化</li> <li>地域児童生徒支援コーディネーターやスクールソーシャルワーカーを活用した福祉部局との連携の強化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校における「人間関係づくりプログラム」の導入による、児童生徒の対人関係能力の育成</li> <li>校内いじめ・不登校対策委員会の定期的な開催と福祉関係者が参画できる体制づくり</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	いじめ・不登校等解決支援事業 (スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業)		事業期間	平成25年度～令和3年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
	総合評価	<b>A</b>		事業実施課(室)名	学校安全・安心支援課		施策区分	安全・安心な教育環境の確保		
継続・見直し		事業実施課(室)名		学校安全・安心支援課		評価者	学校安全・安心支援課長 簗田 祐二			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	いじめ・不登校は教育上の大きな問題となっているが、その原因は児童生徒の発達上の悩み、友人関係や家庭環境の悩み、学習や進路上的な悩み等多様で複雑である。教職員だけでは発見や対応に遅れが生じ、問題が深刻化するおそれがあり、福祉関係機関等とも連携した組織的な対応が求められている。	事業の目的	公立小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめ・不登校等の早期発見・早期対応の徹底を図るとともに、不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を充実するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等との連携を強化する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①スクールカウンセラー配置事業 学校教育相談体制の充実のため、臨床心理士等の有資格者を県内学校に配置(86人)	①	131,455	総コスト	164,815	185,616	223,854
②スクールソーシャルワーカー配置事業 貧困など家庭環境に起因する不登校等の解決に向け、社会福祉士等の有資格者を県立学校及び市町村教育委員会に設置(県立学校5人 市町村37人 ※大分市は独自に26人配置)	②	45,547	事業費	134,815	155,616	193,854
③スクールロイヤー活用事業 いじめ問題等に対して、弁護士がいじめ予防授業や教職員研修、中立の立場からの学校の法的相談、児童生徒や保護者対象の電話相談(年3回)を実施	③	2,829	(うち一般財源)	89,959	102,939	124,310
④いじめ対策連絡協議会 いじめ防止のため、福祉・警察・医療等関係機関と対策を協議(3回)	④	142	人件費	30,000	30,000	30,000
計		179,973	職員数(人)	3.00	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	スクールカウンセラー相談件数(件)	目標値	28,000	28,000	28,000	30,000	73%		スクールロイヤー相談件数(件)	目標値		50	70	80	2%		
	実績値	31,161	34,202					実績値		38							a
	達成率	111.3%	122.2%					達成率		76.0%							
スクールソーシャルワーカー対応件数(件)	目標値	850	8,400	10,000	10,000	25%	いじめ対策連絡協議会実施回数(回)	目標値	3	3	3	3	0%				
	実績値	6,486	9,586					実績値	3	3							
	達成率	763.1%	114.1%					達成率	100.0%	100.0%							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
小学校いじめ解消率(%)	目標値	86.5	87.0	87.5	87.5	a	全教職員に「いじめ見逃しゼロ」を意識させ、認知件数が平成28年度の3,706件から平成29年度は5,493件へと大きく増加したことにより、早期対応が図られた。 ※平成30年度実績値の確定が令和元年10月頃となるため平成29年度実績値を用いて評価した。	
	実績値	85.2						
	達成率	98.5%						

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床心理士等の資格を有するスクールカウンセラーの確保</li> <li>社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する人材の確保が困難</li> <li>スクールロイヤー制度の検証・改善及び相談事例から得られた知見の共有</li> <li>いじめ防止のための関係機関との連携強化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラーの力量向上のための研修の実施とスーパーバイザー制度の充実</li> <li>県立学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置の見直しと相談体制の充実</li> <li>スクールロイヤーの効果的な活用に向けた調査研究</li> <li>いじめ対策連絡協議会の協議内容の改善及びSNS等を用いた通報・早期対応システムの導入</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	不登校児童生徒支援体制整備事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
						施策区分	安全・安心な教育環境の確保			
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	学校安全・安心支援課		評価者	学校安全・安心支援課長 蓑田 祐二			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	年間90日以上と不登校が長期化している児童生徒に対する早期の学校復帰に向けた支援が十分でない。	事業の目的	いじめ等の生徒指導上の諸問題や貧困に起因する不登校等を解決するため、県教育センター「ボランの広場」に学習支援員や教育相談員を配置するなど、生徒指導・教育相談・生徒支援等の支援体制の充実・強化を図る。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①教育相談員、学習支援員等の配置 県教育支援センターに教育相談員(2人)、学習支援員(3人)を配置し、不登校児童生徒及びその保護者に対してタブレット型端末を活用したアウトリーチ型訪問支援を実施 ②爽風館高校における補充学習教室の実施 大分大学の学生が学習支援員(24人)となり、不登校あるいは不登校傾向の中・高校生に対する補充学習教室を実施(週1回) ③合同宿泊体験活動の実施 県・市町村の教育支援センターとフリースクール合同で宿泊体験活動を実施(年2回) ④地域不登校対策総合推進会議の開催 6教育事務所ごとに開催し、不登校児童生徒支援プラン(改訂版)を作成		①	13,963	総コスト	29,297	32,233	38,591
		②	1,907	事業費	9,297	12,233	18,591
		③	560	(うち一般財源)			
		④	230	人件費	20,000	20,000	20,000
		計	16,660	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	アウトリーチ型訪問支援件数(件)	目標値		144	240	288		288	84%	合同宿泊体験活動開催数(回)	目標値	2	2		
実績値			141	183			実績値	1			2				
達成率			97.9%	76.3%			達成率	50.0%			100.0%				
補充学習教室参加生徒数(人)		目標値		420	600	720	720	11%	地域不登校対策総合推進会議の開催数(回)	目標値	6	8	8	8	
		実績値		492	754					実績値	6	7			
		達成率		117.1%	125.7%					達成率	100.0%	87.5%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
教育支援センター(県・市町村)通級児童生徒の学校復帰率(%)	目標値		75.0%	77.5	80.0	80.0	a	県教育支援センターの取組が市町村の教育支援センターのモデルとなり相談体制が強化され、通級する児童生徒と学校復帰率が増加がした。
	実績値		74.4%	77.7				
	達成率		99.2%	100.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭に引きこもった不登校児童生徒の支援</li> <li>不登校児童生徒をもつ保護者の相談ニーズの増加</li> <li>市町村教育支援センター同士の連携強化</li> <li>教育支援センターとフリースクール等の民間団体との連携強化</li> </ul>	今後の方向性	終了 <b>継続・見直し</b> 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針 ・県教育支援センターの取組の普及による、市町村教育支援センターの取組充実とセンター間並びに民間団体との連携の強化	

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	子どもの命を守る学校防災強化事業	事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
			施策区分	安全・安心な教育環境の確保		
総合評価	<b>A</b>	継続・見直し	事業実施課(室)名	学校安全・安心支援課	評価者	学校安全・安心支援課長 蓑田 祐二

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	熊本地震など深夜・休日等に発生した災害で、教職員や児童生徒の安否確認、施設等の安全点検の対応に課題がみられた。また、沿岸地域とそれ以外の地域で防災意識に差がみられるなど、学校が作成する危機管理マニュアルの水準が一定でないなどの課題がある。	事業の目的	学校の防災体制を強化するため、教職員・児童生徒の防災や学校安全に関する知識及び意識を高め、組織的な防災活動の強化による安全・安心な学校づくりを推進する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①防災教育コーディネーターの養成 防災教育の手法に関する研修及び防災士養成研修	①	1,165	総コスト	11,078	18,266	17,763
②実践型防災訓練推進事業 訓練の計画と指導に防災の専門家を派遣(停電、けが人発生、校舎損壊などを想定した抜き打ち訓練)	②	1,083	事業費	1,078	3,266	2,763
③学校防災教育推進連絡会議 県立学校・私立学校と市町村防災担当者による連絡会議(中央会議と9ブロックの地域会議)	③	924	(うち一般財源)	659		1,670
④学校防災出前講座 教職員の校内研修に防災の専門家を派遣(校内安全点検、避難所開設等実践的な演習)	④	806	人件費	10,000	15,000	15,000
計		3,978	職員数(人)	1.00	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価	
	防災士資格を有する「防災教育コーディネーター」配置校数(校)	目標値			61	61		61	29%	市町村等と連携した取組を実施した県立学校数(校)	目標値	37	49			61
実績値				61			実績値	26			49					
達成率				100.0%			達成率	70.3%			100.0%					
実践的な防災訓練を実施した県立学校数(校)		目標値		49	55	61	61	27%	学校防災出前講座を活用した学校数(校)	目標値	18	20	20	20	20%	
		実績値		57	55					実績値	8	20				
		達成率		116.3%	100.0%					達成率	44.4%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
学校の立地環境に応じた防災教育の実施率(%)	目標値		89.4	94.7	100.0	100.0	a	学校防災出前講座や実践型防災訓練で防災の専門家から助言・指導を受け、学校の立地環境による災害リスクに応じた危機管理マニュアルの整備が進んだ。また、県立学校61校と佐伯市及び豊後大野市内の小・中学校49校に防災教育コーディネーターを導入した。
	実績値		99.3	96.3				
	達成率		111.1%	101.7%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>水防法等改正に伴う、水害等に対応した避難訓練が義務付けられた河川浸水想定区域内等の学校における訓練手法の開発・普及</li> <li>地域・保護者と連携した取組の推進</li> <li>教科等における防災学習の充実</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育の中核を担う学校防災コーディネーターの全公立小・中学校への配置による研修の充実と、より実践的な防災教育の組織的推進</li> <li>学校防災組織への地域・保護者の参画を促進</li> <li>水害や土砂災害に対応した出前講座や防災訓練の普及</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/>		

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	不登校児童・生徒図書館等活用推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造				
						施策区分	安全・安心な教育環境の確保				
総合評価	A		終了		事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 石井 利治		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	不登校の児童・生徒は、日常生活への適応や不安解消、将来の自立の礎となる社会性を培うための集団での社会活動や自然体験活動の機会が不足している。	事業の目的	不登校などの問題を抱える児童・生徒の自己肯定感を高めるため、公立図書館や青少年の家等の社会教育施設における集団での社会活動や自然体験活動の機会を提供し、日常生活・学校生活への適応や不安の解消、将来の自立の礎となる社会性を培うことを支援する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①青少年の家活用支援事業「サポートキャンプ」 県内のフリースクールに通う小・中学生及び高校生を対象とした1泊2日の自然体験キャンプを実施(年3回)	①	1,321	総コスト	11,418	11,399	
	②	268	事業費	1,418	1,399	
	③		(うち一般財源)	1,418	1,399	
	④		人件費	10,000	10,000	
	計	1,589	職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	青少年の家活用支援事業に参加した児童・生徒数(人)(累計)	目標値	36	54		54	83%			目標値							
	実績値	51	87		87			実績値									
	達成率	141.7%	161.1%		161.1%			達成率									
公立図書館活用支援事業に参加した児童・生徒数(人)(累計)	目標値	60	90		90	17%		目標値									
	実績値	87	131		131			実績値									
	達成率	145.0%	145.6%		145.6%			達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
心の変容がプラスに表れた参加者の割合(%)	目標値	90.0	90.0		90.0	90.0	a	市町村及びフリースクールと連携して社会活動や自然体験活動の機会を提供することにより、参加した児童・生徒に心の変容がプラスに表れた。
	実績値	100.0	94.3		94.3			
	達成率	111.1%	104.8%		104.8%			

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒一人ひとりが抱える「個別の課題」に対応できる支援体制の充実</li> <li>公立図書館活用支援事業を実施した市町村の継続的な取組</li> </ul>	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">終了</span> <span>継続・見直し</span> <span>例外的に継続</span> <span>廃止</span> </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の教育支援センター及びフリースクールに通う児童・生徒への図書館活動に対する助言</li> <li>「不登校対策支援図書館活用ハンドブック」による図書館活動の普及啓発</li> </ul>